

「高次脳機能障害セミナー 就労支援編」 セミナー報告

平成29年1月28日(土)、伊勢原市のFORUM246にて「高次脳機能障害セミナー・就労支援編」が開催されました。本セミナーでは、地域で支援に関わる方々に、高次脳機能障害の医学的な説明や地域生活・職業生活での支援方法をご紹介します、その地域で生活されているこの障害をお持ちの方に対する支援の充実を図る事を目的としています。このセミナーは、毎年神奈川県の地域毎に実施する地域を変えて行っており、今年度は西湘地区の支援に関わる方々を対象に企画させて頂きました。



写真1 グループワークの様子

今回のセミナーでは、高次脳機能障害者の就労を進める上で必要な準備や、相談および就労支援機関との連携について、医師、職業指導員からの講義、グループワーク(写真1)、支援機関のスタッフから就労支援機関の紹介を行いました。

高次脳機能障害をお持ちの方のリハビリテーションは、時間をかけて行う場合が多く、急性期から回復期・維持期等のリハビリテーションの段階で、病院や地域生活での支援機関等の様々な機関が支援に携わります。職業指導員からの講義では、支援に関わる方々が各リハビリテーション段階毎の「支援内容・提供する必要のある支援」を知って頂き、実践する中で、次のリハビリテーション各段階の支援機関と連携することが大切であるとお話しさせていただきました。

高次脳機能障害を持つ方々に対する支援のネットワークは、まだまだ充実しているとは言い難く、このセミナーを通して、高次脳機能障害をお持ちの方に対する地域の支援ネットワークができることや、今の連携がより強いものになることを願っております。

今回の協力機関と講師は次の方々でした。

障がい者就業・生活支援センター サンシティ 山崎 健太郎氏

神奈川県障害者就労相談センター 佐藤 守氏

神奈川障害者職業センター 吉川 真弓氏

神奈川県総合リハビリテーションセンター

リハビリテーション科医師 青木 重陽

高次脳機能障害支援室 瀧澤 学 佐藤 健太

職能科 今野 政美 山本 和夫 小林 國明 植西 佑香里 でした。(山本 和夫)

「高次脳機能障害セミナー 実務編」セミナー報告

平成 28 年 12 月 10 日（土）、神奈川工科大学厚木市子ども科学館サイエンスホール 205 にて「高次脳機能障害セミナー・実務編」が開催されました。今回のセミナーでは、高次脳機能障害の「回復のプロセスに沿った対応とその課題」をテーマに、身体や認知へのアプローチや社会参加などを踏まえ、医師や理学療法士、作業療法士、臨床心理士、職業指導員といった各リハスタッフ、コーディネーターの、それぞれの視点から講義を行いました（写真 2）。セミナーには、医療機関のセラピスト、介護・障害福祉サービスの支援者など 75 名のご参加をいただきました。中でも介護保険関連の事業所で支援をされる方々の参加が例年より多くいらっしゃいました。



写真 2 セミナー実務編講義

職能科では、就労支援の立場から職業準備性の獲得や気づきへの支援、環境を整える支援、機関連携についてお話をさせていただきました。各リハ段階で大切な視点、そして次につながる支援・連携の重要性を感じていただけたのではないかと思います。（今野 政美）

平成 28 年度就労支援の実績

職場内リハビリテーション実施人数

2016年4月～2017年2月の累計 10名

就職・復職者の人数

2016年4月～
2017年2月の累計

新規就労 11名

復職 52名

◆復職事例報告 —神奈川リハビリテーションセンター研究発表—

平成 29 年 2 月 15 日、神奈川リハビリテーション病院において、神奈川リハビリテーションセンター研究発表大会が行われました。職能科からは「外傷性脳損傷の方への復職支援～就労移行支援事業所との連携～」という演題でポスター発表をしました。今回の発表では、外傷性脳損傷による高次脳機能障がい者の復職事例を通して、地域の就労支援機関との連携や職能科の役割について考察をしました。発表した事例について紹介いたします。



【事例】（事例は職能科通信掲載用に一部改編・再編集してあります）

A さん（40 代）、会社員。頭部外傷による高次脳機能障がいと診断され、神奈川リハビリテーション病院にて 3 か月のリハビリ入院をされました。退院後は職能科の外来リハを継続しつつ、相談支援事業所を介して、地域の就労移行支援事業所を見学・体験し、耐久性や認知機能の向上を目的に利用を開始。復職前にはご本人とご家族、会社の担当者、各支援機関担当者・職能科担当が集まり、主治医による面談を調整・実施しました。その際復職に当たっての課題を共有、復職スケジュールの見直しを行いました。見直し後は就労移行支援事業所での通所頻度と作業時間を増加し、また職場実習をすることで具体的な復職に向けての集中支援を行いました。職能科は就労移行支援事業所と情報交換を行い、診断書作成のサポートや医療面のフォローを実施。その後 A さんは時間短縮・隔日勤務や職務内容の調整といった合理的配慮を受け復職されました。

このように職能科では地域の各支援機関と連携しながら支援を行っています。連携することで情報共有やそれぞれの特性を活かし、より良い支援を行っていければと思います。（植西 佑香里）